

日本比較経営学会ニュース

No. 23/2016. 6. 25

発行：日本比較経営学会事務局

〒154-8525 東京都世田谷区駒沢 1-23-1

駒澤大学経済学部 松田研究室内

Tel/Fax : 03 (3418) 9365

e-mail : pine@komazawa-u.ac.jp

日本比較経営学会公式サイト <http://www.jacsm.net>

<23号の主な内容>

第41回全国大会を開催しました（ご報告）	1
会員総会について	3
2015年度決算ならびに2016年度予算について	5
『比較経営研究』第39号原稿募集	6
2015年度の活動報告	9
事務局からのお知らせ	10

第41回全国大会を開催しました（ご報告）

日本比較経営学会は2016年5月6日～8日までの3日間、統一論題「市場経済と市民社会の共生を求めて－原発問題と市民社会の論理－」のもと、宮城県名取市の尚絅学院大学において、第41回全国大会を開催いたしました。大会期間中に、66名の会員（正会員60名、院生会員6名）が参加されました。

6日はエクスカーションが行われ、24名の会員が東日本大震災で津波被害を受けた閑上地区を見学しました。現地では語り部の格井直光氏（「閑上震災を伝える会」会長）に被害や復興の実態についてご説明いただきました。なおエクスカーションの企画、運営にあたり尚絅学院大学の庄司則夫先生にも大変お世話になりました。



7日は、百田義治理事長（駒澤大学）の開会挨拶にはじまり、自由論題セッション（4会場7

報告)、ワークショップ(3会場9報告)、創立40周年記念講演が開催されました。記念講演Ⅰでは酒井正三郎会員(中央大学総長)と仲田正機会員(立命館大学名誉教授)から比較経営研究の成り立ちや展望について、そして記念講演Ⅱでは菊田哲氏(岩手県中小企業家同友会事務局長)から震災復興に果たす中小企業の役割についてお話しいただきました。司会はそれぞれ、百田義治理事長、夏目啓二会員(龍谷大学)が務められました。

その後、夕刻からは会員総会を開催するとともに、仙台市内の仙台勝山館に場所を移して懇親会を行いました。懇親会では、尚絅学院大学の合田隆史学長の歓迎のご挨拶、百田理事長のお礼の挨拶のあと、林昭会員(龍谷大学名誉教授・本学会元理事長)より乾杯の発声が行われました。美味しいお食事とお酒を楽しみながら、会員同士の交流を深めることができました。



最終日の8日には、統一論題シンポジウムが開催されました。村上了太プログラム委員長(沖縄国際大学)の趣旨説明に続いて、足立辰雄会員(近畿大学)、桜井徹会員(国士舘大学)、蓮見雄会員(立正大学)が報告されました。討論者は、所伸之会員(日本大学)、細川孝会員(龍谷大学)、田中宏会員(立命館大学)が務められました。司会は、小阪隆秀会員(日本大学)、溝端佐登史会員(京都大学)でした。原発問題を巡り、企業の環境責任、ガバナンス、EUの原子力安全指令に注目した研究報告に基づき熱い議論が交わされました。統一論題報告については、学会誌『比較経営研究』第41号に収録される予定です。

末尾になりましたが、第41回大会実行委員長の酒井正三郎会員、開催校の会員として大会開催準備にご尽力いただきました張涛会員、そして当日の大会運営をご支援いただきました尚絅学院大学の高橋真先生、張ゼミの学生みなさんに改めて御礼を申し上げます。

(幹事：島内高太)

会員総会について

日本比較経営学会 2016年度会員総会報告

日時 2016年5月7日(土) 17:25~18:20

場所 尚綱学院大学 5G 講義室

第41回全国大会にあわせて開催された2016年度会員総会は、2016年5月7日(土)17時25分から、尚綱学院大学5号館5G講義室を会場にして開催されました(終了18時20分)。

総会に先だち、学会事務局体制について説明があり、2016年4月より、学会事務局長が松本典子会員(駒澤大学)より、松田健会員(駒澤大学)へ交代することが報告されました。

【審議事項】

1. 2015年度決算ならびに監査報告について

事務局から2015年度の決算(案)が提出され、決算(ならびに予算)の表記方法のみ、後ほど修正する旨報告されたのち、溝端左登史監事から監査報告が行われ、審議の結果、承認されました。

2. 2016年予算について

事務局から2016年度予算案が提出され、審議の結果、承認されました。

事務局より「学協会サポートセンター」への事務委託を暫定的に停止し、事務委託費の削減を図ることが提案され、この件を12月までに決定することが承認されました。

3. 入会及び退会について

事務局から、2015年度中に入会及び退会について報告があり、2016年5月7日現在の会員数は192名であることが報告されました。あわせて、ご逝去された会員への黙祷が行われました。

4. 学会誌発行のあり方(出版社、装丁等の変更を含む)について

次号から学会誌の出版社の変更、装丁の変更があることが報告され、審議の結果、承認されました。

5. 学会誌の電子化(「学会誌の情報化」担当役員の設置)について

学会誌の電子化をすすめるにあたり、情報化担当役員を設置することが提案され、審議の結果、承認されました。

6. 学会誌の保存について

創刊号からの学会誌を事務局が収集し、PDF化することとし、現物(紙冊子)については、事務局で各号3部を保存することが提案され、審議の結果、承認されました。

7. その他 メーリングリストの再設定

事務局から、一度、全会員にむけてメールを送付し、メール会員（学会メーリングリストに登録する会員）を再確認、再設定することが提案され、承認されました。

【報告事項】

1. 2015 年度活動報告について

事務局から、2015 年度中の活動報告として、諸会議、部会について報告がありました。

2. 学会賞審査規定の改正について

学会賞審査委員会より、学会賞審査規定の改定について、説明と報告が行われました。総会での意見をふまえ、学術賞の規定改正については、引き続き検討することになりました。

3. 学会誌発行・送付について

学会誌編集委員会より、『比較経営研究』第 40 号が無事に発行・送付されたことが、報告されました。

4. 学会名簿（作成・発送、配布に関するアンケート結果）について

事務局より、学会名簿は、会員から集められた「名簿アンケート」に基づき作成され、送付されたことが、報告されました。

5. 第 2 回日本比較経営学会 学会賞について

学会賞審査委員会より、第 2 回学会賞について学術賞、奨励賞ともに該当なしであることが報告されました。

6. 第 42 回大会（福岡大学、主にプログラム）について

次回開催校（福岡大学）より開催日程について、5 月第 2 週の開催でご調整中であることが報告されました。プログラム委員会より、第 42 回大会プログラムは 3 年間の統一論題の最終年にあたるので、その総括となるものにする方向で現在、検討作成中であることが報告されました。

7. 40 周年記念事業について

40 周年記念事業として、第 41 回全国大会（2016 年 5 月 7 日）にて、創立 40 周年記念講演が行われたことが報告されました。

8. 日本経済学会連合について

2016 年 5 月 23 日に早稲田大学で開催される評議委員会にて、小西会員が国際会議出席報告をされることが告知されました。

2018 年 2 月に発刊される英文年報に比較経営学会からの文章を掲載予定であることが、報告されました。

9. 経営関連学会協議会について

2016 年 6 月 5 日に明治大学にて、経営関連学会評議会の評議委員会・講演会が開催されることが告知されました。

経営関連学会協議会の英文ジャーナル査読委員として、日本比較経営学会より 2 名を推挙することが報告されました。

以上

2015 年度決算ならびに 2016 年度予算について

2015 年度決算

自：2015 年 4 月 1 日

至：2016 年 3 月 31 日

1. 収支決算表

	2015年度予算	2015年度決算	内容
前期繰越金	256,692	256,692	
会費収入	1,205,400	1,280,000	
受取利息	0	0	
雑収入	0	0	
<収入合計>	1,462,092	1,536,692	
全国大会費	250,000	250,000	第41回大会(尚絅学院大学)
通信費	60,000	53,375	
印刷費	709,714	635,040	学会誌40号印刷費
部会活動費	40,000	0	
会議費	0	7,952	理事会会議費
事務費	70,000	23,513	印刷代、サーバー使用料、送金手数料
事務委託費	220,000	224,434	学協会サポートセンター
加盟分担金	30,000	30,000	経営関連学会協議会
学会賞	20,000	4,911	2015年度学会賞品作成費
名簿作成費	50,000	9,620	
予備費	0	0	
次期繰越金	12,378	297,847	
<支出合計>	1,462,092	1,536,692	

2. 貸借対照表 (2016 年 3 月 31 日現在)

資産		負債	
事務局手元現金	46,387	次期繰越金	297,847
郵便振替口座	251,460		
合計	297,847	合計	297,847

2016 年度予算
 自：2016 年 4 月 1 日
 至：2017 年 3 月 31 日

	2016年度予算	2015年度決算	2015年度予算
前期繰越金	297,847	256,692	256,692
会費収入	1,115,200	1,280,000	1,205,400
受取利息	0	0	0
雑収入	0	0	0
<収入合計>	1,413,047	1,536,692	1,462,092
全国大会費	250,000	250,000	250,000
通信費	60,000	53,375	60,000
印刷費	650,000	635,040	709,714
部会活動費	20,000	0	40,000
会議費	10,000	7,952	0
事務費	30,000	23,513	70,000
事務委託費	230,000	224,434	220,000
加盟分担金	60,000	30,000	30,000
学会賞	20,000	4,911	20,000
名簿作成費	0	9,620	50,000
予備費	0	0	0
次期繰越金	83,047	297,847	12,378
<支出合計>	1,413,047	1,536,692	1,462,092

1)2016 年度の会費収入は 2016 年 4 月 1 日の会員数をもとに予想回収率を 85%として見積もった。

『比較経営研究』第41号原稿募集

『比較経営研究』編集委員会委員長 細川 孝

『比較経営研究』編集委員会では、『比較経営研究』第41号に掲載される論文，研究ノート，大会ワークショップ，ミニ・シンポ等の記録，書評の原稿を募集いたします。論文は，学会の統一論題報告や自由論題報告をもとにした原稿の他，会員の自由投稿論文も募集しています。執筆・投稿につきましては，必ず投稿規程・執筆要領をご確認されるようお願いいたします。みなさまの原稿をお待ちいたしております。

◎原稿受付〆切

- ・統一論題報告をもとにした論文
2016年 9月30日（金）（消印有効）
- ・自由論題報告にもとづく論文，自由投稿論文
2016年 8月31日（水）（消印有効）
- ・大会ワークショップ，ミニ・シンポ等の記録
2016年 9月30日（金）（消印有効）
- ・書評
2016年 9月30日（金）（消印有効）

◎書評文献の推薦について

会員が執筆された近著（共著を含む）を自薦，他薦を問わずご推薦ください。書評者についてもご推薦があればあわせてお願いいたします。

◎投稿・推薦先

〒6120-8577 京都市伏見区深草塚本町67番地

龍谷大学経営学部 細川孝 研究室 気付 『比較経営研究』編集委員会 宛

Mail: hosokawa@biz.ryukoku.ac.jp

Tel/Fax: 075(645)8634<ダイヤルイン>

『比較経営研究』 投稿規程

2004 年 9 月 4 日制定

2007 年 5 月 12 日改正

2011 年 5 月 13 日改正

2015 年 5 月 9 日改正

1) 投稿資格

原則として，当学会会員とする。

2) 投稿内容

経営の比較研究に関する学術論文（以下論文，大会報告にもとづく論文のほか，自由投稿論文も含む），研究ノート，大会ワークショップ，ミニ・シンポ等の記録，書評等とし，未発表のものに限る。二重投稿は厳に禁止する。

3) 原稿字数

論文および研究ノートは 20,000 字（英文の場合は 7,500 語）以内，大会ワークショップ，ミニ・シンポ等の記録および書評は 7,000 字（英文の場合は 2,550 語）以内とする。この文字数には，本文のほかに図表，注，参考文献も含まれるものとする。

4) 使用言語

審査および印刷の関係上，使用言語は日本語，英語のいずれかとする。

使用言語が母語でない場合は、使用言語を母語とする者の点検を受けたうえで原稿を提出すること。十分な点検を受けていない原稿は受理しない。

5) 執筆要領

別に定める執筆要領にしたがうこととする。

6) 原稿審査

論文あるいは研究ノートとして提出された原稿は、統一論題報告にもとづく論文を除き、審査の上掲載を決定する。原稿の審査は、1篇につき編集委員会が依頼する2名の会員により行う。なお、審査の過程において、編集委員会より、原稿の手直しや、論文から研究ノートへの変更を求めることがある。この求めに投稿者が同意できない場合、投稿者は原稿の投稿自体を取り消すことができる。

7) 投稿方法

論文あるいは研究ノートの投稿希望者は、学会誌発行前年の8月末日までに、氏名、所属、職名（大学院生の場合は課程、学年など）、住所、電話、Fax、e-mailアドレス、論文・研究ノート・書評などの別を書き、「執筆要領」に定める数の原稿とファイルとともに編集委員会に投稿すること。その他の原稿については、学会誌発行前年の9月末日までに投稿すること。

8) 規程の施行と改正

本規程は、2004年9月4日より施行する。

本規程は、2007年5月12日に一部を改正した。

本規程は、2007年5月12日より施行する。

本規程は、2011年5月13日に一部を改正した（3および7）。

本規程は、2011年5月13日より施行する。

本規程は、2015年5月9日に一部を改正した。

本規程は、2015年5月9日より施行する。

本規程改正は、理事会の承認によって行う。

『比較経営研究』 執筆要領

- 1) 原稿用紙はA4用紙を使用し、1頁あたり40字×30行、横書きとする。活字は11ポイントのものを使用する。英文の場合はA4用紙にダブル・スペースで印字する。編集段階で全体のページをつけるため、執筆者は頁を原稿にタイプせず、印刷後、必ず鉛筆で頁を判別できる程度に書き入れるものとする。
- 2) 11ポイント活字での英文アブストラクト（30行以上～35行以内）を巻末に一括して掲載するので、執筆者は英語を母語とする人からチェックを受けたものを用意し、最初のページに添付する。
- 3) 統一論題報告をもとにした論文や書評を投稿する者は印刷した原稿1部と電子ファイルを、それ以外の論文や研究ノートを投稿する者はレフリー制度に基づき編集するため原稿3部と電子ファイルを、編集事務局宛に送付するものとする。付表は、必ず原稿の本文中か、末尾に一括して綴じるものとする。

4) 目次・本文について

イ) 章・節・項の見出しは、それぞれ1, (1), ①とし、「項」以下の見出しはa), b), c)とする。

ロ) 本文の冒頭に標題, 氏名, 勤務先・所属を付記する。例 「経営太郎 (比較大学)」

ハ) 大学院生の場合は所属を「経営太郎 (比較大学・院)」とする。

5) 注, 図表

イ) 本文中, 当該箇所右肩に1), 2) のようにつける。

ロ) 注に記された番号の説明ないし参照文献は, 本文の文末にまとめて付す。

ハ) 注文は, 番号ごとに改行するが, 一つの注のなかでは複数の文献を列挙し長くなる場合でも改行をしないことを原則とする。

ニ) 図および表 (本文と一括して綴じる)

ホ) 図や表の番号と標題を各図や各表の上に記す。

ヘ) 図や表の典拠などは図や表の下に注記する。図や表には, 第1 図, 第2 図, 第1 表, 第2 表と別々に, 一連の番号を用いる。第1-a 図や, 第1-4 表などとはしない。

○ 著者校正を実施するが, 編集上の重大な誤りを防ぐ目的であり, 新たな文章を加えないものとする。

○ 予め決められた原稿締め切り日を厳守するものとする。

[付則] 2004 年度第2 回理事会 (2004 年9 月4 日) 改正

[付則] 2007 年度第3 回理事会 (2007 年5 月12 日) 改正

[付則] 2010 年度第2 回理事会 (2011 年5 月13 日) 改正 (3) の一部

2015 年度の活動報告

1. 諸会議

2015 年5 月10 日 (日) 第1 回理事会 (於: 近畿大学東大阪キャンパス)

2015 年8 月29 日 (土) 第1 回拡大常任理事会

(於: 明治大学駿河台キャンパス)

2015 年12 月5 日 (土) 第2 回拡大常任理事会

(於: 駒沢大学駒澤キャンパス)

2015 年12 月20 日 (土) 同上

(於: キャンパスプラザ京都 龍谷大学サテライト)

2. 部会

<東日本部会>

・日時: 2015 年12 月5 日 (土) 14 時~17 時 30 分 ※企業経済研究会との合同開催

・場所: 駒澤大学 1 号館 1-203 教室

報告者

百田義治氏 (駒澤大学)

「CSR 批判のパースペクティブ-『CSR 終焉』論の評価を巡って-」

司会: 所 伸之氏 (日本大学)

報告者

高橋由明氏（中央大学）
『21世紀の資本』と新自由主義
司会：山田雅俊氏（玉川大学）

〈西日本部会〉

- ・日時：2015年12月20日(日)13時~17時 ※管理論研究会との合同開催
- ・場所：キャンパスプラザ京都 龍谷大学サテライト教室

報告者

稲村 毅氏（大阪市立大学名誉教授）

「生産力の『社会的性格』について-経営学における二重性論復権のために-

司会・討論者：夏目啓二氏氏（龍谷大学）

山崎敏夫氏（立命館大学）

「戦前期のドイツ経営史」

司会・討論者：田口直樹氏（大阪市立大学）

3. 「学会ニュース」の発行

No. 21号（2015年6月発行）及びNo. 22号（2015年10月発行）

事務局からのお知らせ

7月に入りましたら、会員総会において提案され、承認されましたメーリングリストの再構築作業に入ります。具体的には、一度全会員にむけてメールを送付し、メール会員（学会メーリングリストに登録する会員）を再確認、再設定するという作業です。会員のみなさまにはお手数をおかけすることになるやも知れませんが、ご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

また、総会におきましてお願いいたしました、過去の学会誌のアーカイブ作業も、少しずつ進んでおります。本件につきましては改めて会員の皆様をお願いすることが出てくることも予想されます。本件につきましても併せてご協力のほど、何卒宜しくお願い申し上げます。

*** 2016年度の東西の部会について ***

今年度の部会については、例年通り12月3日に西日本部会を、また12月10日に東日本部会を開催予定です。詳細が決まり次第、ウェブサイトで報告者を募集いたします。報告希望の方は、あらかじめ事務局まで、その旨をお知らせいただければ幸いです。